

県内全日制高等学校入学見込み人数の算定において用いる進学率について

これまでの意見

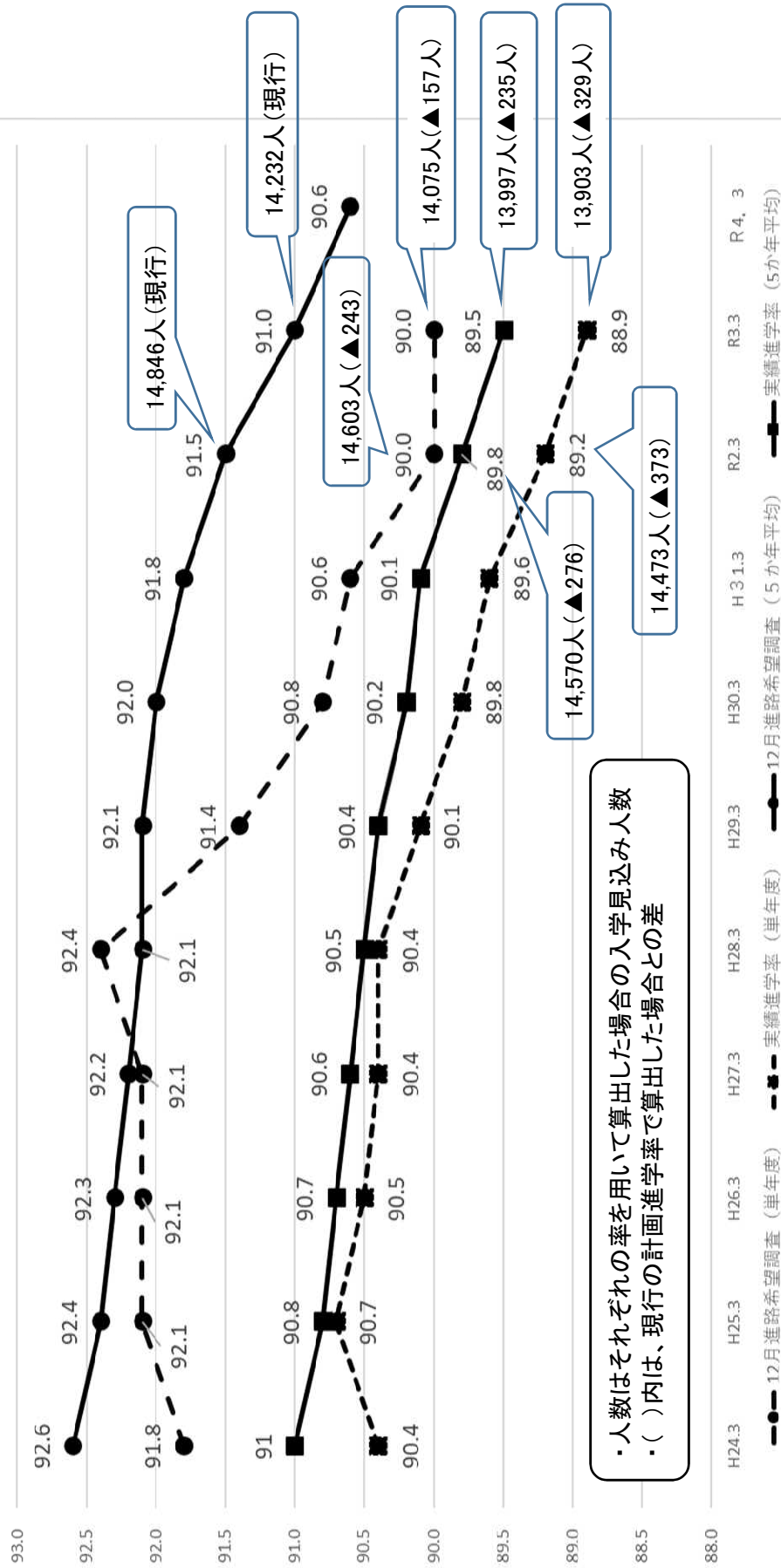
(1) 令和3年度公私協での意見

- ・ 計画進学率と実績進学率の乖離が年々大きくなっていることについて、どのようにとらえているか。
- ・ 生徒にとってはまず受験する学校を選ぶところが重要である。生徒や保護者は昨年度の実績をもとに進路選択をするので、昨年度と大きく募集定員が変わるのは混乱を生じるので避けてほしい。
- ・ 公私それぞれの役割を踏まえながら、公私協で出された意見を部会で丁寧に検討していくべきである。

(2) 第2回部会での意見

- ・ 子どもたちは、12月進路希望調査に基づいて受験に臨むので、進路希望調査の結果を大事にしてほしい。増加傾向にある不登校や外国籍の生徒など多様な生徒を受け入れるためにも、子どもたちが幅広く進路を選択できるようにする必要がある。
- ・ 計画進学率と実績進学率の差が2%あり、約300人の開きがある。新しい進学率の算定方式には、例えば過去の3年間は実績で、直近2年間は12月進路希望調査を用いるなど、入学見込み人数の算定に用いる値を実績値に近づけるように検討してほしい。私学側としては、2%の差は大きすぎると考えている。
- ・ 実績値に近づけすぎると総募集定員が少なくなるため、入学者選抜の不合格者が増え、全日制への進学希望者が減っていくことに繋がるおそれがある。

1 2月進路希望調査と実績進学率の推移



・人数はそれぞれの率を用いて算出した場合の入学見込み人数
 ・()内は、現行の計画進学率で算出した場合との差

● 12月進路希望調査 (単年度) ● 実績進学率 (単年度) ● 12月進路希望調査 (5か年平均) ● 実績進学率 (5か年平均)

中学校卒業者数に対する全日制総募集定員と次員数について (R.2)

	中学校卒業者数と総募集定員について										募集定員と次員数について							総募集定員に対する総次員数の割合		
	R2.3 中学校卒業者数		R2 募集定員総数		募集定員一卒業者数		卒業者に対する募集定員の割合		R2 公立募集定員		R2 私立募集定員		R2 公立入学者数		R2 私立入学者数		公立次員数		私立次員数	総次員数
	卒業者数	R2 募集定員	総数	募集定員	一卒業者数	募集定員	割合	R2 公立	R2 私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立					
1 北海道	42,256	43,507	1,251	103.0%	32,250	11,257	27,730	10,417	4,520	840	5,360	12.3%								
2 青森	10,757	11,730	973	109.0%	7,905	3,825	7,390	2,689	515	1,136	1,651	14.1%								
3 岩手	10,677	12,000	1,323	112.4%	2,765	9,235	7,764	2,312	1,471	453	924	16.0%								
4 宮城	19,763	20,855	1,092	105.5%	14,280	6,575	12,803	5,591	1,477	984	2,461	11.8%								
5 秋田	7,792	8,105	313	104.0%	7,180	925	6,419	761	664	164	925	11.4%								
6 山形	9,630	10,718	1,088	111.3%	7,000	3,718	6,113	3,101	887	617	1,504	14.0%								
7 福島	16,593	16,960	367	102.2%	13,230	3,730	11,771	3,450	1,459	280	1,739	10.3%								
8 茨城	25,928	26,367	439	101.7%	18,792	7,575	17,132	7,054	1,660	521	2,181	8.3%								
9 栃木	17,609	19,465	1,856	110.5%	11,675	7,790	11,405	5,092	270	2,698	2,968	15.2%								
10 群馬	17,591	16,438	▲1,153	93.4%	11,983	4,455	11,709	4,326	274	129	403	2.5%								
11 埼玉	62,543	55,275	▲7,268	88.4%	37,280	17,835	36,673	17,772	607	63	670	1.2%								
12 千葉	53,438	49,840	▲3,598	93.2%	33,280	16,560	31,661	15,793	1,619	767	2,386	4.0%								
13 東京	101,129	107,836	6,707	106.6%	41,183	65,558	40,121	57,875	1,062	7,683	8,745	8.1%								
14 神奈川	65,565	69,224	▲3,659	91.6%	42,569	26,655	41,188	23,544	1,371	3,121	4,492	6.9%								
15 新潟	18,578	17,830	▲748	96.0%	13,390	4,440	12,766	4,402	624	38	662	3.7%								
16 富山	9,304	8,747	▲557	94.0%	6,662	2,085	6,573	1,859	89	226	315	3.0%								
17 石川	10,165	10,525	360	103.5%	7,480	2,925	7,188	2,969	718	▲44	674	6.0%								
18 福井	7,223	6,818	▲405	94.4%	4,870	1,948	4,515	2,207	355	▲259	96	1.0%								
19 山梨	7,319	8,020	701	109.6%	5,502	2,518	5,276	2,219	226	299	525	6.5%								
20 長野	18,990	18,050	▲940	95.1%	14,360	3,690	13,822	3,477	538	213	751	4.2%								
21 岐阜	18,656	17,516	▲1,140	93.9%	13,466	4,050	12,909	3,718	557	332	889	5.1%								
22 静岡	33,396	32,730	▲666	98.0%	20,520	12,210	19,503	10,977	1,017	1,233	2,250	6.9%								
23 愛知	69,678	65,223	▲4,455	93.6%	42,720	22,503	41,206	20,399	1,514	1,784	3,298	5.0%								
24 三重	16,489	14,970	▲1,519	90.8%	11,400	3,570	11,061	3,401	339	169	508	3.4%								
25 滋賀	13,753	12,715	▲1,038	92.5%	9,800	2,915	9,551	2,699	249	216	465	3.7%								
26 京都	22,376	23,320	944	104.2%	12,015	11,145	11,300	10,917	715	228	943	4.0%								
27 大阪	75,822	76,236	414	100.5%	40,560	35,236	39,057	31,249	1,503	3,987	5,490	7.2%								
28 兵庫	48,912	48,300	▲612	98.7%	31,520	16,780	31,041	11,260	479	5,520	5,999	12.0%								
29 奈良	12,207	11,902	▲305	97.5%	8,057	3,845	7,387	3,266	670	579	1,249	10.5%								
30 和歌山	8,128	8,800	672	108.2%	6,860	1,940	6,101	1,522	759	418	1,177	13.0%								
31 鳥取	5,074	5,322	248	104.9%	3,922	1,400	3,469	1,252	453	148	601	11.3%								
32 島根	5,986	7,017	1,031	117.2%	5,210	1,807	4,655	1,386	755	471	1,226	17.5%								
33 岡山	17,103	17,195	92	100.5%	11,600	5,595	10,896	5,554	704	41	745	4.3%								
34 広島	25,194	24,634	▲520	97.9%	15,404	8,830	14,214	7,827	1,190	1,003	2,193	8.9%								
35 山口	11,611	12,365	754	106.5%	7,485	4,880	7,015	3,401	470	1,479	1,949	15.8%								
36 徳島	6,228	6,165	▲63	99.0%	5,515	650	5,465	208	50	442	492	8.0%								
37 香川	8,946	9,697	751	108.4%	6,255	3,442	6,208	2,069	47	1,373	1,420	14.0%								
38 愛媛	11,281	13,040	1,759	115.6%	9,185	3,735	7,771	2,744	1,414	991	2,405	18.0%								
39 高知	5,743	8,760	3,017	152.5%	5,330	3,430	3,833	1,648	1,497	1,782	3,279	37.0%								
40 福岡	45,133	44,879	▲254	99.4%	24,360	20,519	23,298	17,748	1,062	2,771	3,833	8.5%								
41 佐賀	8,077	8,825	748	109.3%	5,720	3,105	5,546	1,968	174	1,137	1,311	14.0%								
42 長崎	12,136	12,859	723	106.0%	8,720	4,139	7,683	3,795	1,037	344	1,381	10.7%								
43 熊本	16,194	18,060	1,866	111.8%	11,800	6,260	9,399	5,563	2,401	897	3,098	17.2%								
44 大分	9,861	10,320	459	104.7%	6,960	3,360	6,360	3,003	362	357	719	7.0%								
45 宮崎	10,106	11,440	1,334	113.2%	7,400	4,040	6,529	2,938	871	1,102	1,973	17.2%								
46 鹿児島	15,086	17,304	2,218	114.7%	12,114	5,190	9,506	4,851	2,608	339	2,947	17.0%								
47 沖縄	16,157	15,680	▲477	97.0%	14,640	1,040	13,236	1,008	1,404	32	1,436	9.2%								
99 全国	1,091,986	1,093,694	1,708	100.2%	698,634	392,245	653,830	343,219	44,804	49,026	93,830	8.0%								

☆学校基本調査より作成

☆三重県の募集定員には中等教育学校は含み、愛媛と青山は含まない。

募集定員と公私比率等の推移
(第1回部会資料【更新版】の公私比率関連部分の要点整理)

I 県全体の状況

1 募集定員と公私比率の推移〔資料1〕

- 平成30年度から令和3年度入試までの4年間で、県内全日制高校の募集定員を1,585減
 県立：1,480減　　私立：105人減
- 公私比率は、県立1.7ポイント減、私立1.9ポイント増
 県立：私立　77.3:23.1 ⇒ 75.6:25.0

2 中学3年生の進路希望と進学実績

(平成29年度から令和2年度卒業生まで、割合は卒業生数に対する割合)

- 4年間の12月進路希望の推移〔資料5〕
 - 県内県立全日制は減少
 74.7% ⇒ 74.1% ⇒ 71.5% ⇒ 70.8%　(▲3.9)
 - 県内私立全日制は増加
 13.5% ⇒ 14.1% ⇒ 16.0% ⇒ 16.8%　(+3.3)
 - 県外公私立全日制はほぼ横ばい
 2.6% ⇒ 2.4% ⇒ 2.5% ⇒ 2.4%　(▲0.2)
 - 全日制全体はやや減少
 90.7% ⇒ 90.5% ⇒ 90.0% ⇒ 90.0%　(▲0.7)
- 4年間の進路実績の推移〔資料5〕
 - 県内県立全日制は減少
 68.0% ⇒ 68.0% ⇒ 66.4% ⇒ 65.5%　(▲2.5)
 - 県内私立全日制は増加
 19.1% ⇒ 19.0% ⇒ 20.2% ⇒ 21.0%　(+1.9)
 - 県外公私立全日制はほぼ横ばい
 2.7% ⇒ 2.6% ⇒ 2.6% ⇒ 2.4%　(▲0.3)
 - 全日制全体はやや減少
 89.8% ⇒ 89.6% ⇒ 89.2% ⇒ 88.9%　(▲0.9)
- 全日制高校以外への進学状況〔資料6〕
 - 定時制は横ばい
 2.0% ⇒ 2.1% ⇒ 2.1% ⇒ 2.1%　(±0.0)
 - 高専は横ばい
 2.4% ⇒ 2.3% ⇒ 2.2% ⇒ 2.3%　(▲0.1)
 - 通信制は増加
 3.5% ⇒ 4.1% ⇒ 4.3% ⇒ 4.9%　(+1.4)

3 重なりについて〔資料5、7より〕

- 公私の定員の重なり部分については、平成31年度入学者選抜以前は、重なり部分が公立へ流れる傾向にあったが、令和2、3年度は、公私双方へ流れている。

H30	計画値 77.3 : 23.1 (重なり 0.4)	→	実績値 77.9 : 22.1	0.6:▲1.0
H31	計画値 77.0 : 23.5 (重なり 0.5)	→	実績値 77.8 : 22.2	0.8:▲1.3
R 2	計画値 76.8 : 24.0 (重なり 0.8)	→	実績値 76.5 : 23.5	▲0.3:▲0.5
R 3	計画値 75.6 : 25.0 (重なり 0.6)	→	実績値 75.3 : 24.7	▲0.3:▲0.3

II 各地域の状況〔資料2、3、7〕

1 <桑名・四日市地域> 県立16校、私立4校

- 部会提言の中長期的な方向性

県立高校の比率がやや低く、私立高校の比率がやや高く

- 募集定員と公私比率の推移

	平成30年度	令和3年度	増減
募集定員 (人)	県立 4,320 私立 1,186	県立 3,880 私立 1,180	県立 ▲440 私立 ▲6
公私比率 (%)	県立 78.5 私立 21.5	県立 76.7 私立 23.3	県立 ▲1.8 私立 +1.8

- 状況

- ・ 提言に沿って、県立高校の比率がやや低く、私立高校の比率がやや高くなるように、定員策定がなされてきた。
- ・ 欠員については、平成30年度から令和2年度までの3年間は、県立は10人未満でほぼ定員を充足する一方、私立は146人~202人の欠員を生じていた。しかし、令和3年度の欠員は県立88人、私立39人で、私立より県立の方が欠員が大きくなっている。

2 <鈴鹿・津地域> 県立 14 校、私立 3 校

○部会提言の中長期的な方向性

県立高校の比率がやや低く、私立高校の比率がやや高く

○募集定員と公私比率の推移

	平成 30 年度	令和 3 年度	増減
募集定員 (人)	県立 3,520 私立 1,194	県立 3,145 私立 1,155	県立 ▲375 私立 ▲39
公私比率 (%)	県立 74.7 私立 25.3	県立 73.1 私立 26.9	県立 ▲1.6 私立 +1.6

○状況

- ・提言に沿って、県立高校の比率がやや低く、私立高校の比率がやや高くなるように、定員策定がなされてきた。
- ・欠員については、平成 30、31 年度の 2 年間は県立が 16 人、10 人、私立が 113 人、109 人と公私で差があったが、令和 2、3 年度は県立 63 人、58 人、私立 60 人、69 人と公私で同程度の欠員を生じている。

3 <松阪地域> 県立 6 校、私立 1 校

○部会提言の中長期的な方向性

公私の比率が大きく変わらないよう

○募集定員と公私比率の推移

	平成 30 年度	令和 3 年度	増減
募集定員 (人)	県立 1,160 私立 540	県立 1,000 私立 530	県立 ▲160 私立 ▲10
公私比率 (%)	県立 68.2 私立 31.8	県立 65.4 私立 34.6	県立 ▲2.8 私立 +2.8

○状況

- ・提言では「公私の比率が大きく変わらないよう」とされていたが、公私比率の増減幅は、「県立高校の比率がやや低く、私立高校の比率がやや高く」とされていた桑名・四日市地域や鈴鹿・津地域を上回っている。
- ・県立は毎年欠員を生じている（17 人～79 人）が、私立は毎年定員を超過（18 人～94 人）している。

4 <伊勢地域> 県立9校、私立2校

○部会提言の中長期的な方向性

公私の比率が大きく変わらないよう

○募集定員と公私比率の推移

	平成30年度	令和3年度	増減
募集定員 (人)	県立 1,520 私立 570	県立 1,280 私立 535	県立 ▲240 私立 ▲35
公私比率 (%)	県立 72.7 私立 27.3	県立 70.5 私立 29.5	県立 ▲2.2 私立 +2.2

○状況

- ・提言では「公私の比率が大きく変わらないよう」とされていたが、公私比率の増減幅は、「県立高校の比率がやや低く、私立高校の比率がやや高く」とされていた桑名・四日市地域や鈴鹿・津地域を上回っている。
- ・県立は毎年欠員を生じている（86人～120人）が、私立は毎年定員を超過（39人～83人）している。

5 <伊賀地域> 県立5校、私立1校

○部会提言の中長期的な方向性

公私の比率が大きく変わらないよう

○募集定員と公私比率の推移

	平成30年度	令和3年度	増減
募集定員 (人)	県立 1,160 私立 170	県立 1,040 私立 155	県立 ▲120 私立 ▲15
公私比率 (%)	県立 87.2 私立 12.8	県立 87.0 私立 13.0	県立 ▲0.2 私立 +0.2

○状況

- ・提言に沿って、公私の比率が大きく変わらないよう策定されている。
- ・県立は年度によって差があるものの、毎年欠員を生じている（1人～38人）。私立も毎年欠員が生じている（73人～104人）。

6 <尾鷲・熊野地域> 県立3校、私立0校

○部会提言の中長期的な方向性

県立高校で増減に対応

○募集定員と公私比率の推移

	平成30年度		令和3年度		増減	
募集定員 (人)	県立 560	私立 0	県立 415	私立 0	県立 ▲145	私立 ±0
公私比率 (%)	県立 100.0	私立 0.0	県立 100.0	私立 0.0	県立 ±0	私立 ±0

○状況

- ・私立高校がないため、県立高校のみで募集定員を削減している。

各都道府県の公私比率設定方法

1 公私比率設定の有無

①公私ともに設定

- ・ 公立：私立＝〇%：〇%

②公立だけを設定

- ・ 公立＝〇% （私立は制限なし）

③設定なし

- ・ 中学校卒業見込者数の増減や入学者選抜の状況、進学希望状況、地域の実情などを勘案して募集定員を策定する

2 公私比率の設定方法

○それまでの入学状況をベースに、子どもたちの状況等をふまえて定めた値を使用

- ・ 固定値（期間の定めなし）

現在の値に設定した年：S46、S53、S58、H9、H12、H15、H16、H17

- ・ 固定値（期間の定めあり）

固定期間：3年、5年、10年

- ・ 毎年設定

- ・ 変動

何年後かの目標を設定

高等学校の授業料・学校諸費等の状況

◎県立高等学校（令和元年度：授業料、入学金は一律同額、学校諸費は平均）

授業料	学校諸費※1	計	高等学校等就学支援金※2	実質負担額	入学金	施設整備費等
118,800	102,504 (最大 187,860) (最小 57,864)	221,304	① 118,800 ② 0	① 102,504 ② 221,304	5,650	—

※1 P T A 会計・生徒会会計・学校後援会会計等

※2 ①世帯年収910万円未満程度 9,900円 × 12月 = 118,800円

②世帯年収910万円以上程度 → なし

(その他)

・高校生等奨学給付金（授業料以外の教育費に対する給付） → 第1子（82,700円）、第2子以降（129,700円）、生活保護（32,300円）

[ただし、保護者等が県内に居住しており、生活保護を受給しているか、都道府県民税所得及び市町村民税所得割が非課税（年収250万円未満程度）の世帯]

◎私立高等学校（令和3年度：授業料、学校諸費、入学金、入学時納付金は平均）

授業料	学校諸費※3	計	高等学校等就学支援金※4	実質負担額	入学金	入学時納付金※5
377,091 (最大 416,000) (最小 300,000)	68,127 (最大 179,400) (最小 12,600)	445,218	① 377,091 ② 118,800 ③ 0	① 68,127 ② 326,418 ③ 445,218	55,455 (最大 150,000) (最小 45,000)	187,591 (最大 253,500) (最小 80,000)

◆ 上記「私立高等学校」には、愛農学園農業高等学校、桜丘高等学校（寮生）及び青山高等学校は含まれない。

◆ 学年によって負担が異なる場合は、平均額とする。

※3 教育充実費、施設整備費、保護者会、諸雑費等

※4 ①世帯年収590万円未満程度 → (加算あり) 33,000円 × 12月 = 396,000円 (上限額)

②世帯年収910万円未満程度 → (加算なし) 9,900円 × 12月 = 118,800円

③世帯年収910万円以上程度 → なし

※5 教育充実費、施設整備費、保護者会入金等

(その他)

・私立高校生等奨学給付金（授業料以外の教育費に対する給付） → 第1子（129,600円）、第2子以降（150,000円）、生活保護（52,600円）

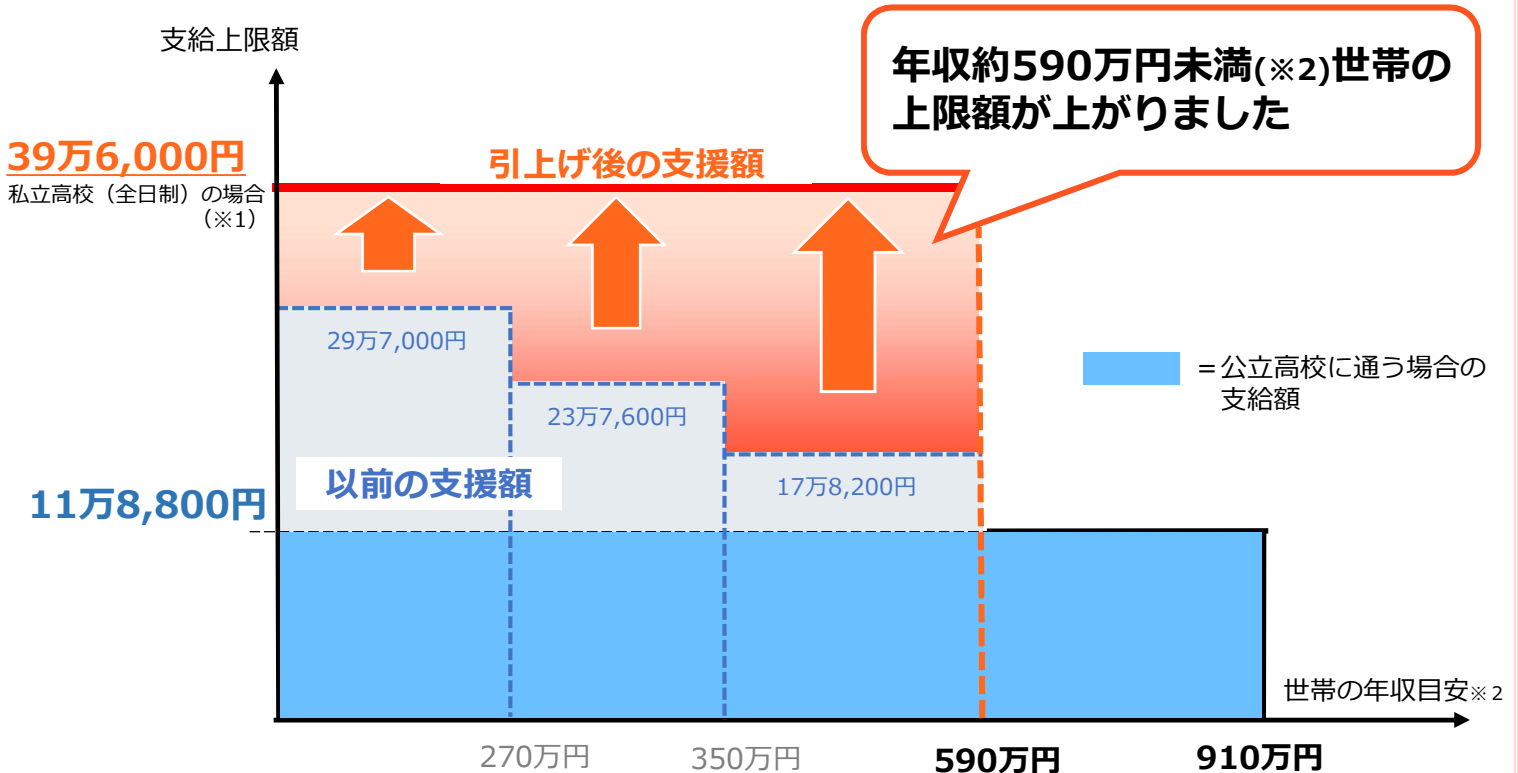
[ただし、保護者等が県内に居住しており、生活保護を受給しているか、市町村民税所得割が非課税（年収250万円未満程度）の世帯]

・私立高等学校等入学補助金 年収350万円未満程度 → 入学時に生徒一人当たり入学金の1/2を助成（但し、25,000円を上限とする）

高等学校等就学支援金

返還不要の授業料支援が受けられます。

令和2年4月から、私立高校生への就学支援金が大幅に拡充されました！
(私立高校授業料の実質無償化)



※1 私立高校（通信制）は29万7,000円
国公立の高等専門学校（1～3年）は23万4600円が支給上限額

※2 両親・高校生・中学生の4人家族で、両親の一方が働いている場合の目安（家族構成別の年収目安は裏面下表参照）



判定基準 (裏面参照) を満たした、日本国内に住所を有する方が対象です。

※ 学校種：高等学校、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（1～3年生）、専修学校（高等課程）など

文部科学省のwebサイトには、
制度の最新・詳細情報、各都道府県担当連絡先などを掲載しています。



高校生等への修学支援 検索



お申込みについて

(新入生の皆さん)

入学時の4月など手続きが必要な時期に学校から案内があります。必ず確認してください。

(在校生の皆さん)

収入状況の届出を行う7月頃に学校から案内があります。

既にマイナンバーにより手続きをして、受給されている方は、マイナンバーカードの写し等の再提出は不要です（保護者に変更のある場合を除く）。

対象となる方の判定基準について

判定基準

○次の計算式（両親2人分の合計額）により判定

【計算式】

市町村民税の課税標準額 × 6% - 市町村民税の調整控除の額

※ 政令指定都市の場合は、「調整控除の額」に3/4を乗じて計算する。

上記による算出額 < **154,500円**

支給額：最大396,000円

(154,500円以上)
< **304,200円**

支給額：118,800円

ご自身の課税標準額などはマイナポータルで「あなたの情報」から確認できます。（マイナンバーカードが必要です。）

マイナポータルHP



(参考) 支援の対象になる世帯の年収目安

	子の人数	11万8,800円の支給	39万6,000円の支給
両親のうち一方が働いている場合	子2人（高校生・高校生） 扶養控除対象者が2人の場合	～約950万円	～約640万円
	子2人（大学生・高校生） 扶養控除対象者が1人、特定扶養控除対象者が1人の場合	～約960万円	～約650万円
両親共働きの場合	子2人（高校生・中学生以下） 扶養控除対象者が1人の場合	～約1030万円	～約660万円
	子2人（高校生・高校生） 扶養控除対象者が2人の場合	～約1070万円	～約720万円
	子2人（大学生・高校生） 扶養控除対象者が1人、特定扶養控除対象者が1人の場合	～約1090万円	～約740万円

※支給額は、私立高校（全日制）の場合。

※子について、中学生以下は15歳以下、高校生は16～18歳、大学生は19～22歳の場合。

※給与所得以外の収入はないものとし、両親共働きの場合、両親の収入は同額として計算した場合。

お問合せについて

学校またはお住まいの都道府県へ

公立

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1292209.htm



私立

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1292214.htm



再募集の検討に向けた今後の進め方について

再募集の検討については、今後は以下のように進めてまいります。

なお、令和4年度に予定している入学者選抜制度検討会については、県外からの入学志願及びスポーツ特別枠選抜について検討する会議として開催しますが、再募集についても入学者選抜の制度に関わることであることから、この会議でも検討を進めることとします。

<今後の進め方について>

- 令和3年 8月～ 公私比率等検討部会で意見聴取
- 4年 2月 公私比率等検討部会での意見をふまえ、教育委員会事務局が再募集にかかわる実施方針原案を作成
- 4年 3月 公私協で再募集にかかわる実施方針原案を確認
- 4年 5月 入学者選抜制度検討会①で再募集にかかわる実施方針原案について説明
- 4年 7月 入学者選抜制度検討会②で再募集にかかわる実施方針原案について意見聴取